

白井市障害者計画2016-2025 結果概要（平成30年度）

1 担当課等による自己評価

各事業等における実施事項に対し担当課等が自己評価を行い、施策の方向ごとにそれらの平均点を算出しました。

[自己評価の配点]（満点：3点）

◎当初見込み以上の実績や成果があった：3点 ○概ね当初見込みどおりの実績や成果だった：2点

△当初見込んでいた実績や成果に届かなかった：1点 ×実績や成果が全くなかった：0点

基本目標	施策の方向	施策	自己評価平均点			平成30年度の主な実施事項、前年度からの変化等
			28年度	29年度	30年度	
1 地域での自立生活への支援の推進	(1)相談体制・情報提供の充実	①相談体制の充実 ②障がい者ケアマネジメント体制の構築・確立 ③情報提供の充実	1.63	1.50	1.75	①：市内で指定障害児相談支援事業所が新たに1箇所設置された。 ②：市ホームページに指定特定・指定障害児相談支援事業所の一覧及び所在地、連絡先等の情報を新規掲載した。 ③：障害者地域活動支援センターのパソコン開放は、利用実態に合わせて利用日を固定から随時（利用希望があった日）に変更した結果、実施日数は前年度から大幅に減少した（30→10日）。
	(2)権利擁護体制の充実	①権利擁護施策の推進 ②当事者参画の促進 ③選挙における配慮の実施 ④障がい者虐待防止対策の推進	1.86	2.00	1.96	①：人権相談、人権教室等の事業を実施したほか、成年後見の市長申立を1件実施した。 ②：障害者計画及び障害福祉計画の進行管理結果を地域自立支援協議会全体会に報告し評価を仰いだ。 ④：家庭等における暴力対策ネットワーク会議の開催（DV・高齢・障害者部会6回、児童部会6回、代表者会議2回）及び障がい者虐待に係る相談対応等を実施した。
	(3)福祉サービスの充実と支援施設の整備	①指定障害福祉サービス等の充実 ②地域生活支援事業の充実	1.71	1.63	1.63	①：指定障害福祉サービス及び障害児通所支援の延べ利用件数はH28、29年度に引続き前年度を上回った（3,724→4,371件及び4,060→4,516件）。補装具の支給件数は前年度並み（92→90件）だった。 ②：移動支援事業、日中一時支援事業及び日常生活用具付事業の利用者数（又は件数）は、いずれも前年度を上回った（62→65人/年、45→53人/月、986→1,040件）。
	(4)保健・医療サービスの充実	①早期発見・療育の体制の充実 ②保健サービスの充実 ③医療につなげる支援の充実	1.88	1.84	1.88	①：1歳6か月児及び3歳児検診の受診率は前年度を上回った（95→99%及び94→95%）。また、発達相談支援事業及びこども発達センター個別・集団指導の利用者数は概ね前年度並みだった。 ②：各種がん検診の実施日数を大幅に増やし、受診機会の確保を図った（72→102日）。 ③：電話・面接による健康相談の件数は前年度を上回った（25→30件）。
2 社会参加の支援・促進	(1)障がい児の保育・教育の充実	①早期療育・保育の充実 ②学校教育（特別支援教育）の推進 ③インクルーシブ教育システムの推進 ④放課後対策の充実	2.18	2.14	2.18	②：前年度に引続き、個別支援学級を市内全小中学校に設置した。また、児童生徒の実態に応じ、個別支援学級介助員を前年度から1名増員した（22→23人）。 ④：学童保育では、条例改正により特別支援学校就学児童も受入れ対象とし、利用者数は前年度実績を大きく上回った（6→12人）。
	(2)就労の支援・促進	①一般就労の促進 ②福祉的就労の促進	2.05	2.05	2.15	①：H30年7月、市役所にチャレンジオフィスを開設し、2名の受入れを開始した。 ②：H30年4月、市内に就労継続支援事業所（A・B型併設）が新たに設置され、受入れを開始した。
	(3)各種活動の支援・促進	①外出、コミュニケーション支援施策の推進 ②スポーツ・文化芸術活動等の促進 ③当事者団体等の育成・支援	1.47	1.33	1.79	①：印西市、栄町と共同実施している手話奉仕員養成研修事業について、H30年度は白井市開催となったところ、本市からの受講者が前年度より大幅に増えた（修了見込3→8名）。 ③：関係団体等の活動に伴う市障害者地域活動支援センター貸室利用の時間数は、庁舎整備工事の終了に伴い前年度から大幅に増加した（1,600→2,887h）。
3 快適で人にやさしいまちづくりの推進	(1)福祉活動の促進	①啓発活動の充実 ②ボランティア、NPO活動の促進	1.65	1.66	2.06	①：H31年2月に地域自立支援協議会との共催で障害理解促進講演会を開催し、77名（障害福祉サービス事業所職員等34名、市職員19名、学校・保育関係10名、その他支援者・個人等14名）の参加があった。 ②：ボランティアセンターにおけるボランティア参加延べ人数は、団体、個人ともに、前年度の実績を上回った（団体23,352→33,933人日、個人7,906→8,573人日）。
	(2)バリアフリー、ユニバーサルデザイン等の推進	①外出環境の整備（福祉のまちづくり） ②住宅バリアフリーの促進	1.83	1.81	1.89	①：七次台小学校で図書室のスロープ及び多目的トイレを新設した。また、第三小学校周辺道路のバリアフリー対策として歩道の整備を行った。 ②：身体障害者住宅改修費助成の利用件数は28、29年度実績を上回った（H28：2件、H29：1件、H30：3件）。
	(3)防災・防犯等対策の推進	①防災・防犯等対策の推進 ②消費生活相談の実施	1.63	2.00	1.96	①：避難行動要支援者名簿の更新のため、対象者に登録意向の再確認を行った。
		(平均)	1.79	1.80	1.92	

2 平成31年度以降の見通し

前回（平成29年度）の自己評価が特に低かった1-（1）「相談体制・情報提供の充実」、1-（3）「福祉サービスの充実と支援施設の整備」及び2-（3）「各種活動の支援・促進」のうち、1-（1）及び2-（3）については、平成30年度に一定程度の改善が図られたものの、1-（3）は前回と同値にとどまり、また、1-（1）についても未だ相対的には低い評価となっています。このため、これらの施策を中心に引続き改善を図ります。

1-（1）については、相談支援体制の充実のため、引続き、相談支援事業所（指定・一般）の増設及び基幹相談支援センターの新設に向けた事業者支援等を行うほか、障害福祉サービス・障害児通所支援の利用者に対し、計画相談支援・障害児相談支援の活用を促していきます。

1-（3）については、第5期障害福祉計画に基づきサービス提供量の確保を図っていくほか、地域生活支援拠点を中心に、緊急時の受け入れ等の体制を整備していきます。